

平成 29 年度  
浅口市財務書類  
(統一的な基準)



平成 31 年 3 月  
浅口市企画財政部財政課

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

浅口市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととします。

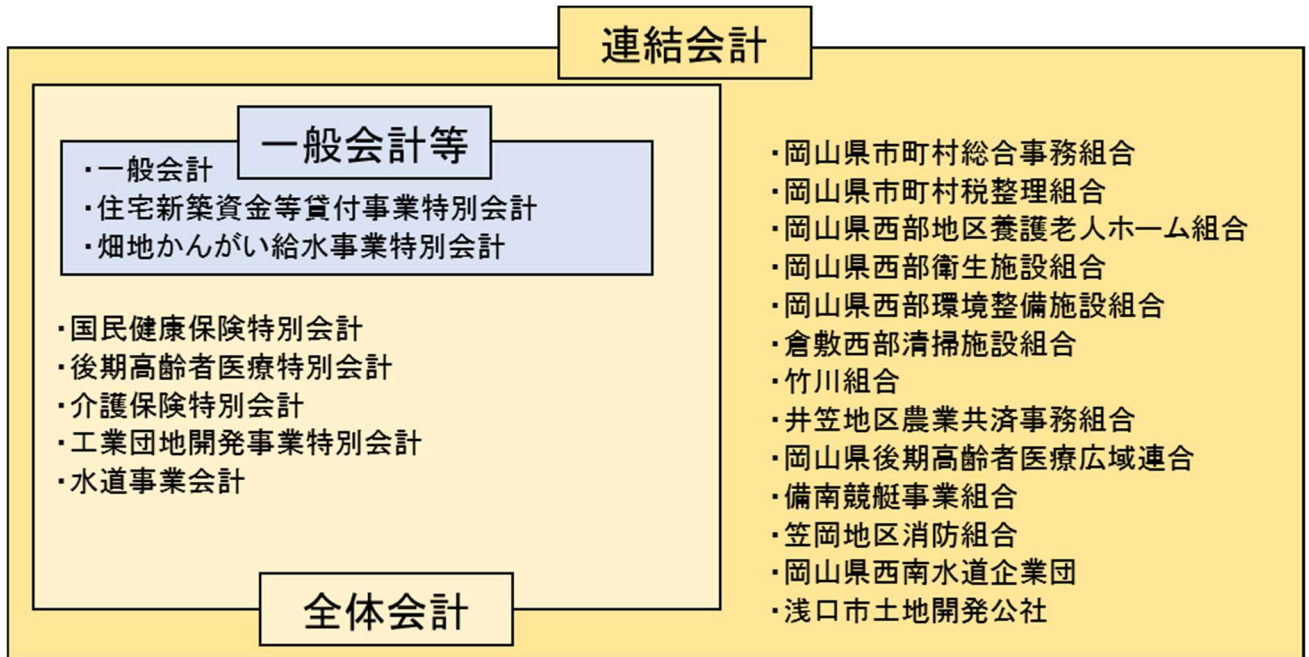
## 目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務 4 表について	
①貸借対照表	P 2－P 8
②行政コスト計算書	P 9－P12
③純資産変動計算書	P13－P16
④資金収支計算書	P17－P20
3.勘定科目解説	P21－P28

## 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

### ○財務書類の作成範囲

平成 29 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、浅口市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※公共下水道事業特別会計については平成 30 年度現在法適用化移行中のため、整備の対象外としております。

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については市の出資(出えんを含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について比例連結の対象としています。

対象は、浅口市土地開発公社のみです。

### ○作成基準

- ・作成基準日については平成 30 年 3 月 31 日です。
- ・出納整理期間(平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。
- ・千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2. 財務 4 表について

### ①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

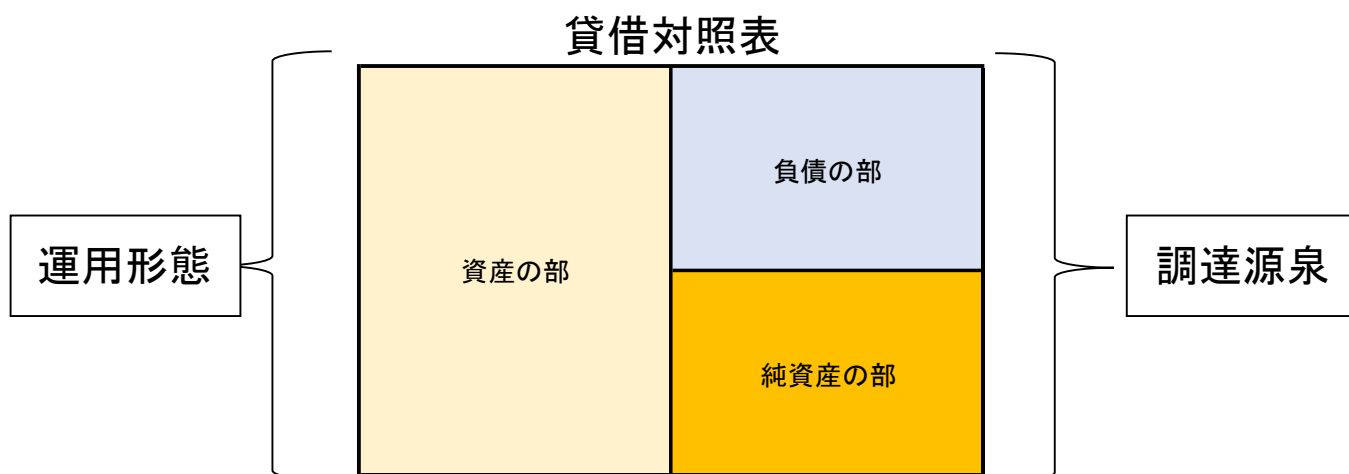
貸借対照表とは年度末時点で浅口市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、浅口市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

一般会計等においては平成 29 年度時点で資産額が 603 億 7,239 万 8 千円、負債額が 159 億 6,719 万 7 千円あり、資産のうち約 26%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 444 億 520 万 1 千円あり、資産のうち約 74%が現役世代の負担で形成されております。



○平成29年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表(BS)		(単位:千円)	
科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			52,091,877
有形固定資産		46,655,113	
事業用資産		21,845,622	
土地	12,455,138		
立木竹	-		
建物	22,790,581		
建物減価償却累計額	▲ 14,017,378		
工作物	1,241,069		
工作物減価償却累計額	▲ 824,701		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	200,913		
インフラ資産		24,650,438	
土地	12,838,854		
建物	2,973,392		
建物減価償却累計額	▲ 1,940,218		
工作物	40,636,100		
工作物減価償却累計額	▲ 29,865,006		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,316		
物品		837,509	
物品減価償却累計額		▲ 678,455	
無形固定資産		130,897	
ソフトウェア		130,897	
その他		-	
投資その他の資産		5,305,867	
投資及び出資金		33,869	
有価証券	23		
出資金	33,846		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		240,041	
長期貸付金		1,154,385	
基金		3,887,319	
減債基金		-	
その他	3,887,319		
その他		-	
徴収不能引当金		▲ 9,747	
流動資産			8,280,522
現金預金		846,906	
未収金		54,464	
短期貸付金		90,121	
基金		7,292,199	
財政調整基金		7,156,649	
減債基金		135,550	
棚卸資産		-	
その他		-	
徴収不能引当金		▲ 3,168	
資産合計			60,372,398

公有財産で管理している建物及び建物附属設備の取得価額等

上記、建物等の平成29年度末までの価値費消分

未完成資産のうち、平成29年度までに支出した金額

本市の所有している土地のうち、道路・水路・公園等の底地

本市の所有している道路・橋梁等のインフラ工作物

第三セクター等に出資・出せん額

平成29年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、過年度調定分

平成29年度末時点の歳計現金及び歳計外現金の合計額

平成29年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、現年度調定分

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			14,142,793
地方債		12,378,400	
長期未払金		-	
退職手当引当金		1,764,393	
損失補償等引当金		-	
その他		-	
流動負債			1,824,404
1年内償還予定地方債		1,359,905	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		146,011	
預り金		318,093	
その他		394	
負債合計			15,967,197
【純資産の部】			
固定資産等形成分		59,474,197	
余剰分(不足分)		▲ 15,068,995	
純資産合計			44,405,201
負債及び純資産合計			60,372,398

地方債のうち1年超返済予定額

平成29年度末までに発生した職員の期末自己都合支給額

資産形成のために充当した資源の蓄積

地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

○平成 29 年度貸借対照表(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

借方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	52,091,877	56,910,937	59,581,024
有形固定資産	46,655,113	50,524,892	52,512,619
事業用資産	21,845,622	21,856,885	22,800,727
インフラ資産	24,650,438	28,345,584	29,134,565
物品	159,054	322,422	577,328
無形固定資産	130,897	139,157	254,712
投資その他の資産	5,305,867	6,246,889	6,813,692
流動資産	8,280,522	10,765,791	10,827,083
現金預金	846,906	2,958,995	2,863,845
未収金	54,464	277,745	297,957
短期貸付金	90,121	118,691	1,451
基金	7,292,199	7,411,121	7,461,154
棚卸資産・その他	0	5,168	208,630
徴収不能引当金	-3,168	-5,930	-5,954
資産	60,372,398	67,676,728	70,408,107



## 貸借対照表(BS)

(単位:千円)

貸方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	14,142,793	15,393,437	16,317,577
地方債	12,378,400	12,797,299	13,268,446
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	1,764,393	1,764,393	2,420,526
その他	0	831,745	628,606
流動負債	1,824,404	2,270,439	2,512,144
1年以内地方債	1,359,905	1,626,112	1,732,747
未払金	0	90,338	112,738
前受金・前受収益	0	24,103	25,426
賞与等引当金	146,011	152,188	180,569
預り金	318,093	373,092	373,185
その他	394	4,606	87,479
負債	15,967,197	17,663,876	18,829,721
固定資産形成分	59,474,197	64,440,750	67,043,629
余剰分(不足分)	-15,068,995	-14,427,898	-15,465,243
他団体出資分	0	0	0
純資産	44,405,201	50,012,852	51,578,386

○一般会計等の貸借対照表(平成28年度、平成29年度)の比較

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

借方	平成28年度	平成29年度	差額
固定資産	52,314,899	52,091,877	-223,022
有形固定資産	46,969,694	46,655,113	-314,581
事業用資産	21,911,574	21,845,622	-65,952
インフラ資産	24,893,819	24,650,438	-243,381
物品	164,301	159,054	-5,247
無形固定資産	40,281	130,897	90,616
投資その他の資産	5,304,924	5,305,867	943
流動資産	7,263,541	8,280,522	1,016,981
現金預金	799,647	846,906	47,259
未収金	63,258	54,464	-8,794
短期貸付金	122,840	90,121	-32,719
基金	6,281,747	7,292,199	1,010,452
棚卸資産・その他	0	0	0
徴収不能引当金	-3,951	-3,168	783
資産	59,578,439	60,372,398	793,959

## 貸借対照表(BS)

(単位:千円)

貸方	平成28年度	平成29年度	差額
固定負債	14,434,161	14,142,793	-291,368
地方債	12,673,666	12,378,400	-295,266
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	1,760,495	1,764,393	3,898
その他	0	0	0
流動負債	1,677,043	1,824,404	147,361
1年以内地方債	1,244,533	1,359,905	115,372
未払金	0	0	0
前受金・前受収益	0	0	0
賞与等引当金	151,126	146,011	-5,115
預り金	281,133	318,093	36,960
その他	252	394	142
負債	16,111,204	15,967,197	-144,007
固定資産形成分	58,719,485	59,474,197	754,712
余剰分(不足分)	-15,252,250	-15,068,995	183,255
他団体出資分	0	0	0
純資産	43,467,235	44,405,201	937,966

## ②行政コスト計算書

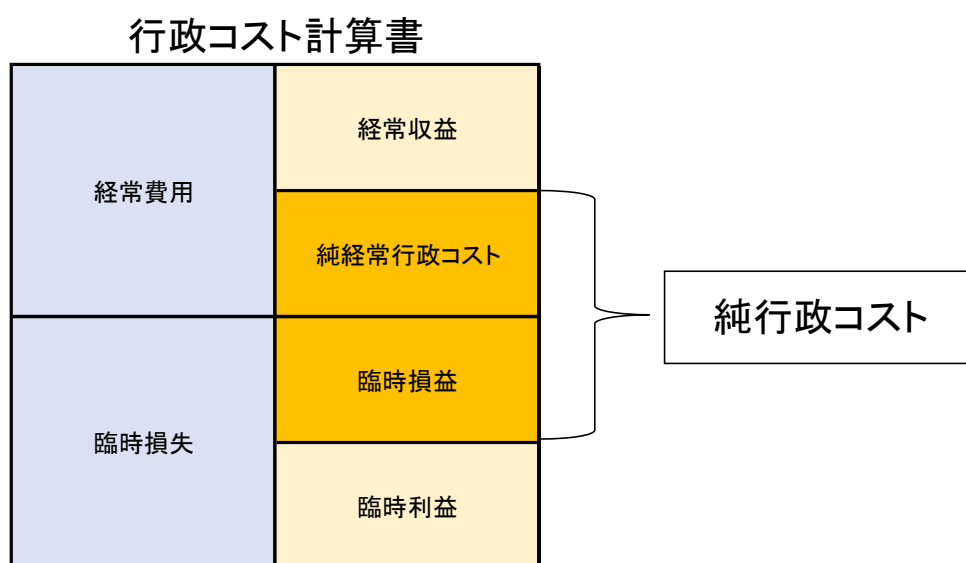
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

一般会計等においては平成29年度の純経常行政コストが117億4,320万1千円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが117億4,320万1千円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が1億6,390万5千円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが119億710万6千円となっております。



○平成 29 年度行政コスト計算表(一般会計等)

行政コスト計算書(PL)		(単位:千円)	
科目名	金額		
経常費用			12,059,233
業務費用		6,108,040	
人件費		2,424,860	
職員給与費	1,981,676		
賞与等引当金繰入額	146,011		
退職手当引当金繰入額	3,898		
その他	293,275		
物件費等		3,531,615	
物件費	2,196,544		
維持補修費	216,195		
減価償却費	1,118,876		
その他	-		
その他の業務費用		151,565	
支払利息	90,210		
徴収不能引当金繰入額	7,157		
その他	54,198		
移転費用		5,951,193	
補助金等		2,135,441	
社会保障給付		1,932,337	
他会計への繰出金		1,880,954	
その他		2,461	
経常収益			316,032
使用料及び手数料		102,971	
その他		213,061	
純経常行政コスト			11,743,201
臨時損失		163,905	
災害復旧事業費	13,676		
資産除売却損	62,486		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	87,743		
臨時利益			-
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト			11,907,106

職員等の人件費のうち、一般職に係る人件費

職員等の人件費のうち、一般職以外の特別職等に係る人件費

長期的に使用される固定資産の一年間の減少額。

税の過誤納還付金や不納欠損のうち、徴収不能引当金超過額等

関連団体への補助金並びに負担金等

諸収入の収益や財産貸付収入並びに引当金戻入益等

固定資産売却に伴う損失並びに解体・撤去に係る費用

固定資産売却に伴う損収益

○平成 29 年度行政コスト計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,059,233	20,334,729	26,658,806
業務費用	6,108,040	7,007,960	9,057,997
人件費	2,424,860	2,543,928	3,168,408
物件費等	3,531,615	4,213,612	4,783,169
その他の業務費用	151,565	250,420	1,106,419
移転費用	5,951,193	13,326,769	17,600,809
補助金等	2,135,441	4,165,715	8,430,754
社会保険給付	1,932,337	8,178,359	8,185,108
他会計への繰出金	1,880,954	980,000	980,000
その他	2,461	2,695	4,947
経常収益	316,032	926,663	2,084,525
使用料及び手数料	102,971	639,434	785,060
その他	213,061	287,229	1,299,466
純経常行政コスト	11,743,201	19,408,066	24,574,280
臨時損失	163,905	167,420	167,451
臨時利益	-	768,778	777,845
純行政コスト	11,907,106	18,806,709	23,963,886

○一般会計等の行政コスト計算書(平成28年度、平成29年度)の比較

行政コスト計算書(PL)		(単位:千円)	
科目	平成28年度	平成29年度	差額
経常費用	12,800,482	12,059,233	-741,249
業務費用	5,901,706	6,108,040	206,334
人件費	2,358,750	2,424,860	66,110
物件費等	3,365,704	3,531,615	165,911
その他の業務費用	177,252	151,565	-25,687
移転費用	6,898,776	5,951,193	-947,583
補助金等	2,298,786	2,135,441	-163,345
社会保険給付	2,331,520	1,932,337	-399,183
他会計への繰出金	2,254,769	1,880,954	-373,815
その他	13,700	2,461	-11,239
経常収益	577,822	316,032	-261,790
使用料及び手数料	103,800	102,971	-829
その他	474,022	213,061	-260,961
純経常行政コスト	12,222,660	11,743,201	-479,459
臨時損失	150,994	163,905	12,911
臨時利益	1,300	-	-1,300
純行政コスト	12,372,354	11,907,106	-465,248

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。



一般会計等においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成 29 年度の本年度差額が 9 億 309 万 7 千円であり、税収等や国県等補助金の財源内で一年間のコストをうまく運営できていたことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が 9 億 3,796 万 6 千円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しております。

○平成 29 年度純資産変動計算表(一般会計等)

純資産変動計算書(NW)		(単位:千円)		
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	43,467,235	58,719,485	▲ 15,252,250	行政コスト計算書における純行政コスト
純行政コスト(△)	▲ 11,907,106		▲ 11,907,106	
財源	12,810,202		12,810,202	市税や地方交付税等の税収
税収等	10,425,503		10,425,503	国や県からの補助金収入
国県等補助金	2,384,699		2,384,699	
本年度差額	903,097		903,097	
固定資産等の変動(内部変動)		719,842	▲ 719,842	新規固定資産形成による財源振替額
有形固定資産等の増加		1,053,608	▲ 1,053,608	
有形固定資産等の減少		▲ 1,312,443	1,312,443	除却・売却並びに減価償却費による固定資産の減少による財源振替額
貸付金・基金等の増加		1,691,138	▲ 1,691,138	
貸付金・基金等の減少		▲ 712,462	712,462	寄附取得・調査判明等の固定資産増減額
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	34,869	34,869		上記以外の長期延滞債権等の債権の増減額に伴う財源振替額
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	937,966	754,711	183,255	
本年度末純資産残高	44,405,201	59,474,197	▲ 15,068,995	

○平成 29 年度純資産変動計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

純資産変動計算書 (単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	43,467,235	48,695,688	50,690,825
純行政コスト(▲)	▲ 11,907,106	▲ 18,806,709	▲ 23,963,886
財源	12,810,202	20,084,569	24,781,780
税金等	10,425,503	15,391,056	17,727,777
国県等補助金	2,384,699	4,693,513	7,054,003
本年度差額	903,097	1,277,860	817,893
固定資産等の変動			
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	34,869	39,304	49,089
比例連結割合に伴う差額	0	0	20,579
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	937,966	1,317,164	887,561
本年度末純資産残高	44,405,201	50,012,852	51,578,386

○一般会計等の純資産変動計算書(平成28年度、平成29年度)の比較

純資産変動計算書		(単位:千円)	
科目	平成28年度	平成29年度	差額
前年度末純資産残高	43,348,176	43,467,235	119,059
純行政コスト(▲)	▲ 12,372,354	▲ 11,907,106	465,248
財源	12,380,200	12,810,202	430,002
税金等	9,990,833	10,425,503	434,670
国県等補助金	2,389,367	2,384,699	▲ 4,668
本年度差額	7,846	903,097	895,251
固定資産等の変動			
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	111,214	34,869	-76,345
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	119,060	937,966	818,906
本年度末純資産残高	43,467,235	44,405,201	937,966

#### ④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

一般会計等においては平成29年度の業務活動収支が19億7,629万円、投資活動収支が▲17億8,609万8千円あり、投資活動の支出を業務活動で十分に賄えたことを表しております。また財務活動収支が▲1億7,989万4千円あり、借金である地方債等の額が減少していることを表しております。

#### 資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成 29 年度資金収支計算表(一般会計等)

資金収支計算書(CF)		(単位:千円)
科目名		
業務支出		10,931,147
業務費用支出	4,979,954	
人件費支出	2,426,077	
物件費等支出	2,412,738	
支払利息支出	90,210	
その他の支出	50,929	
移転費用支出	5,951,193	
補助金等支出	2,242,088	
社会保障給付支出	1,825,690	
他会計への繰出支出	1,880,954	
その他の支出	2,461	
業務収入		12,921,113
税収等収入	10,424,253	
国県等補助金収入	2,199,838	
使用料及び手数料収入	102,908	
その他の収入	194,114	
臨時支出		13,676
災害復旧事業費支出	13,676	
その他の支出	-	
臨時収入		-
業務活動収支		1,976,290
投資活動支出		2,725,124
公共施設等整備費支出	1,053,608	
基金積立金支出	1,671,516	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	-	
その他の支出	-	
投資活動収入		939,026
国県等補助金収入	184,861	
基金取崩収入	509,745	
貸付金元金回収収入	113,340	
資産売却収入	131,080	
その他の収入	-	
投資活動収支		-1,786,098
財務活動支出		1,223,134
地方債償還支出	1,223,134	
その他の支出	-	
財務活動収入		1,043,240
地方債発行収入	1,043,240	
その他の収入	-	
財務活動収支		-179,894
本年度資金収支額		10,298
前年度末資金残高		518,515
本年度末資金残高		528,813
前年度末歳計外現金残高		281,133
本年度歳計外現金増減額		36,960
本年度末歳計外現金残高		318,093
本年度末現金預金残高		846,906

税の過誤納還付金等

関連団体への補助金並びに負担金等

国県補助金収入のうち、業務支出に充当したもの

諸収入の収益や財産貸付収入等

固定資産の形成に支出した金額

国県補助金収入のうち、投資支出に充当したもの

貸付金の元利収入のうち、元金収入

地方債の償還による支出

地方債の借入による収入

○平成 29 年度資金収支計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

資金収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,976,290	1,610,111	1,332,648
支出合計	10,944,823	19,835,068	25,959,782
収入合計	12,921,113	21,445,178	27,292,429
投資活動収支	-1,786,098	-1,371,697	-1,485,067
支出合計	2,725,124	3,133,921	3,303,102
収入合計	939,026	1,762,224	1,818,035
財務活動収支	-179,894	-151,393	-250,113
支出合計	1,223,134	1,290,258	1,408,118
収入合計	1,043,240	1,138,865	1,158,006
本年度資金収支額	10,298	87,021	-402,532
前年度末資金残高	518,515	2,553,881	2,948,279
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-26
本年度末資金残高	528,813	2,640,902	2,545,721
前年度末歳計外現金残高	281,133	281,133	281,167
本年度末歳計外現金増減額	36,960	36,960	36,958
本年度末歳計外現金残高	318,093	318,093	318,124
本年度末現金預金残高	846,906	2,958,995	2,863,845

○一般会計等の資金収支計算書(平成28年度、平成29年度)の比較

資金収支計算書

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	差額
業務活動収支	774,143	1,976,290	1,202,147
支出合計	11,569,836	10,944,823	-625,013
収入合計	12,343,980	12,921,113	577,133
投資活動収支	-1,039,776	-1,786,098	-746,322
支出合計	2,331,671	2,725,124	393,453
収入合計	1,291,895	939,026	-352,869
財務活動収支	207,330	-179,894	-387,224
支出合計	1,448,671	1,223,134	-225,537
収入合計	1,656,001	1,043,240	-612,761
本年度資金収支額	-58,302	10,298	68,600
前年度末資金残高	576,817	518,515	-58,302
本年度末資金残高	518,515	528,813	10,298
前年度末歳計外現金残高	277,884	281,133	3,249
本年度末歳計外現金増減額	3,249	36,960	33,711
本年度末歳計外現金残高	281,133	318,093	36,960
本年度末現金預金残高	799,647	846,906	47,259

### 3.勘定科目解説

#### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金



勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」